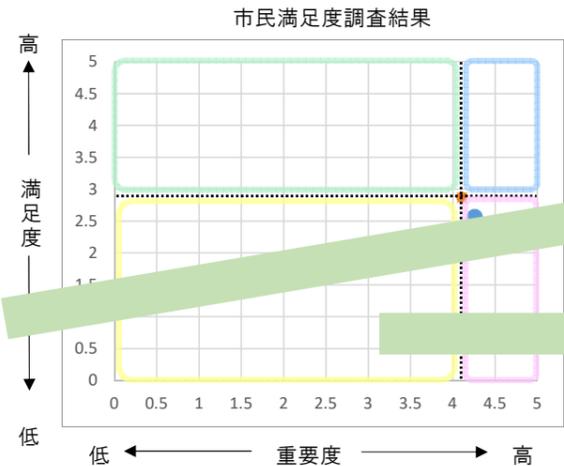


令和 5 年度 施策評価表

1. <施策の概要>

基本目標	【I】産業の振興と雇用を創出し定住できるまち
政策	11賑わいと活力を創出する地域産業づくり
施策項目	1商業・サービス業
施策を通じて実現したいまちの姿	商業・サービス業が振興し、農や観光と連携した物販・飲食などの新たな商業・サービス業が展開されています。まちの賑わいが取り戻され、暮らしやすい自立したまちづくりに近づき、企業誘致の波及効果によって中小企業の生産力が向上し、一定の雇用が期待できるようになっています。また、伝統産業の後継者育成や技術の高付加価値化が行われている状況となっています。

評価者	経済推進部長	担当課	産業振興課
関係課			



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満足度	2.56	32/37	2.87
重要度	4.26	13/37	4.11

施策評価表の見方

1. 施策の概要

第2次橋本市長期総合計画における施策の位置づけを記載しています。また、10年後のめざす姿を記載しています。

●市民満足度調査結果の見方

市民アンケート結果の各施策の満足度、重要度の平均値を中心とし、エリア分けをしています。各施策の位置するエリアにより施策の傾向を表しています。

満足度高 重要度低 【水準維持・見直し】	満足度高 重要度高 【水準維持】
満足度低 重要度低 【改善・見直し】	満足度低 重要度高 【拡充・改善】

2. <施策の現状分析>

現状と課題	社会環境や国・県の動向など施策を取り巻く状況
橋本市での就職を支援するため市ホームページに就職情報サイト「橋本で働こう」を開設し、市内企業の紹介と採用情報を掲載しており、就職希望者はもちろん、橋本市への移住を考える人からも問い合わせがあるなど多くの方が閲覧しています。成人式における情報提供も開始しており、市内企業への就職増加に向けて取り組みを上げていきます。今後は、時間を有効活用できる地元就職の魅力を広く周知すること、また交通の便を活かした近隣市町村からの就職希望者の流入が求められることから、引き続き和歌山県と協力した就職フェアの開催など、若者の地元就職への支援やUターン就職への支援を行っています。また、創業のための知識習得の場として商工団体と協力して創業セミナーを開催、合わせて開業に対する補助金や開業後の販路開拓のための補助金を支給するなど、開業前から開業後にいたるまで創業者に対して一体で支援を行っていきます。	国は、成長性の高い分野への人材の円滑な移動を促進するため、デジタル人材の強化・ジョブ型転換による働き方改革、女性活躍、若者の抜てき、外国人材の戦略的活用など人材への投資と制度改革を大胆に行う「ヒューマン・ニューディール」政策を打ち出しています。また、ウィズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」、「新しい生活様式」に対応した働き方として、適切な労務管理下における良質なテレワークの導入・実施を進めていくことができるよう、雇用型テレワーク、自営型テレワークそれぞれのガイドラインを周知しています。県は「和歌山県雇用促進アクションプログラム」を毎年策定し、コロナ不況下における雇用対策、Uターン就職の促進、働き方改革の推進などを示しています。

2. 施策の現状分析

社会環境や国・県の動向と橋本市での現状と課題を記載しています。

3. <市民・団体・事業者などの取組み内容（協働の取組み）>

No.	役割分担	進捗状況・取組み内容	今後の方針
1	市民は、日常生活の買物は地元商店での購入に努めます。	市内登録店舗で利用できるクーポン券の発行や、商工団体における活性化事業など市内事業者での消費の促進をはかる取組みが数多く実施された一方で、事業者自身が大きな経営革新には取り組んでいるとは言えず、インボイス制度への対応など課題も多い。	国からの経済対策のための補助金等を活用し、地域通貨の導入など地元店舗での消費に直に繋がる経済対策とデジタル化を各商工団体と協力のうえ進めます。
2	事業者・関係団体は、市民ニーズや高齢化に対応したサービスの提供および情報発信に取り組めます。		
3	事業者は、各店舗連携しそれぞれの特徴や強みをいかした魅力的なサービスの提供に取り組めます。		
4	事業者・関係団体は、地元の新規就業者や既に就業経験のある者の雇用創出に努めます。		
5	事業者は、創意工夫により経営基盤の安定・強化、経営の革新に取り組むよう努めます。		

3. 市民・団体・事業者などの取組みの方向（協働の取組状況）

総合計画では、各施策を進めるうえでの、市民・団体・事業者などの取組の方向性を示しています。ここでは、現在の協働の進捗状況・取組み内容、今後の方向について記載

4-1. <目標の設定>

目標名	単位	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	指標評価
1 年間商品販売額	億円	目標	772	772	772	772	772	772	772	722	722	796	A
		実績	796	-	-	744							
2 市内総生産額	億円	目標				1529	1641	1641	1641	1641	1641	1641	C
		実績				1529							
3 「商工業」施策の市民満足度	%	目標	28	29	30	31	32	33	34	34	34	34	C
		実績	5	6	11	11	12						
4 伝統的工芸品職人の育成（へら羊）	人	目標	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	E
		実績	0	1	1	1	1						
5 新商品開発件数	件	目標	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	B
		実績	24	31	34	39	45						
6 (参考)ふるさと納税年間寄付件数	件	目標	10360	12700	13900	23000	27000	32300	38400	48000	55200	66200	A
		実績	10360	20085	18815	29869	40319						

4-1. 目標の設定

各施策の進捗状況を見るため、各目標値に対する達成状況を示しています。

▼評価基準

- A：進捗率100%以上
- B：進捗率50%以上
- C：数値が上昇しているが進捗率が50%未満
- D：数値が下降しており、達成に遅れがある
- E：数値が大幅に加工している 20%以上の下降

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

新型コロナ以前は年間商品販売数は伸びをみせていたが、今後公表される経済センサスでは年間商品販売額の減少が考えられる。商工業施策の満足度は、改善傾向ではあるが、市内商店街などの活性化の課題と新型コロナウイルスによる経済の縮小もあり営業状態は厳しいため引き続き低い傾向になると思われる。
※経済センサス最新版発表前のため、4-1の実績値が入力できず。そのため指標評価も未処理

4-2. 指標から読み取れる成果と課題

各目標指標からみる成果と課題を記載しています。

5. <施策を構成する事業の成果と課題（施策の内容）>

No.	施策の内容		魅力あふれる店舗、商業・サービス業の充実	
①	取組成果	●創業希望者に対しては創業セミナーの開催などを通して商工会議所、商工会などと連携した支援により、地場製品の販売や地元食材を活用したメニューの作成など地域に密着した店舗づくりを行った。	課題	安定した経営を続けるためには創業セミナー等により販路や労務等について学ぶ必要があるが、新型コロナウイルスが拡大していた期間はセミナーを実施できていなかった。今後アフターコロナを見据えた創業希望も増えてきており、再開したセミナーを多くの方に周知し受講に繋げる必要がある。
	評価	B	評価理由	3年ぶりにセミナーを開催したことで15名の参加者があり、実際に開業に繋がっている。今後商工団体とはセミナー開催を毎年の事業とすることも申し合わせができた。
	今後の方針	特定創業事業計画に沿った型でのセミナーを実施することにより、安定した経営を続けることができる優良な事業者を発掘する。特に駅前地区などでの創業希望者や雇用の創出につながる創業に対して支援を強化する。		

5. 施策を構成する事業の成果と課題（施策の内容）

施策を構成している各事業の取組成果と課題や評価、今後の方針を記載しています。

▼評価基準

- A：想定上の効果があり進捗は良好である。
- B：想定どおりの効果があり、進捗は順調
- C：一定の効果があるが、一部で進捗に遅れがある
- D：効果は限られ進捗に遅れがある
- E：効果が表れていない、取り組みができていない。

☞今後の方針：

施策目標達成に向けた次年度以降での具体的な取り組み方針を記入しています。

No.	施策の内容		商業環境の充実	
②	取組成果	●大規模小売店舗の進出にあたっては関係各課と情報を共有することで周辺住民の生活環境を配慮するよう事業者に要請することができている。	課題	新規創業が増加しているものの、キッチンカーやWEBを活用した創業が増加しており空き家や空き店舗を活用した創業が減少している。今後は和歌山県の地域課題解決型の補助金を活用した空き家や空き店舗を活用した創業の推進が課題となっている。
	評価	B	評価理由	大規模小売店舗の進出にあたっては各課と綿密に情報共有を行った。
	今後の方針	新規創業を検討している事業者への情報提供、情報共有を、商工団体と協力し取り組んでいく。		

6. 施策全体の方針

現状や課題、指標の達成状況等を総合的に勘案し5段階評価し、今後の取り組み方針を記載しています。

▼評価基準

- A：想定上の効果があり進捗は良好である。
- B：想定どおりの効果があり、進捗は順調
- C：一定の効果があるが、一部で進捗に遅れがある
- D：効果は限られ進捗に遅れがある
- E：効果が表れていない、取り組みができていない。

6. <施策全体の方針>

総合評価	B	少子高齢化が進み事業主の高齢化も進んでいる中、新規創業や事業承継支援に継続的に取り組んでいきたい。また、民間事業者と連携したプロモーション事業などで本市及びはしもと産品、事業者のPRを効果的にいき、市産業の活性化に向けて取り組んでいきたい。さらに、デジタル化等の新たな事業経営の波にも対応していけるよう支援に取り組んでいく。
------	---	--

7. <施策を構成する事業>

施策番号	1
------	---

施策コスト合計		事業費①	660,148	597,412	792,028			
		人件費②	41,924	40,468	39,271			
		総費用③(①+②)	702,072	638,880	831,299			
		うち一般財源						
		関与人数(人)						
項目	事業名		経費区分	各年度			施策への貢献度	
	担当課	会計		R2	R3	R4	評価	コメント
2	【対象外】商工関係団体補助事業		成果指標1：中小企業相談所利用件数（巡回・窓口相談回数、金融斡旋件数）				A	コロナ禍における相談業務など各商工団体への相談は増加している。
	主な事業		成果指標2：事業費					
	商工振興対策補助金		成果指標①					
			成果指標②					
			事業費	22,063	20,633	20,679		
	産業振興課	一般会計	人件費	1,762	2,810	3,246		

7. 施策を構成する事業

各施策にかかる各年度の費用（コスト）を記載しています。

施策を構成している各事業に紐づいている事務事業の内容やそれに係る事業費、人件費などを記載し、施策への貢献度を示しています。

▼評価基準

- A：施策への貢献ができています。
- B：一定の効果があるが、想定どおりの貢献ではない
- C：施策への貢献ができていない。
- 義：施策への貢献に関わらず義務的な事業、あるいは法定受託事務である。

※事業内容の性質上により、成果指標を記載していない事業もあります。

項目1、2、3・・・は、事務事業が当該施策のどこの（何番の）施策内容に関係しているか記載しています。